

除染実施計画について

伊藤 勝美



〔質問〕薪風呂から出る焼却灰を家庭から早急に回収すべきだと考えるが、設置する場所、住民同意を求めている地区、焼却灰を遮へい保管する容器の購入など、現在の進捗状況を伺う。

〔答弁〕【市長】設置する場所について協議をしている地区はあるが住民の同意が得られていない。

【自治会について】

〔質問〕自主防災組織の結成促進と活性化に向けた取り組みを推進しなければならないと考えるが、未結成の地区に対する取り組みや組織を充実するための具体策を伺う。

〔答弁〕【市長】26自治

会が未結成だが訓練実施を定例化することで組織結成を促していく。

〔質問〕自分達の地域は自分達で守るという自治会活動は、白石市を守る取り組みでもある。自治会に直接、市の財政的支援ができないものか見解を伺う。

〔答弁〕【市長】自治会は任意団体であり、会費で負担するのが基本。

自治会に対する支援策もあるので、必要であれば相談頂きたい。

〔質問〕集合住宅がある自治会にとって未加入者の増加は、回覧板による周知、ゴミ出しの徹底など難しい問題がある。行政は、事業主や大家に、入居者の自治会加入を義務付けるなど徹底・指導する必要があるのではないかと。

〔答弁〕【市長】任意団体である自治会に加入を義務付ける事は行政としては困難である。可能な限り加入促進を支援していく。

【市のホームページについて】

〔質問〕更新はどのような方針、基準で行なっているのか。若い世代向けのインパクトのあるものにリニューアルをしてみてもどうか。

〔答弁〕【市長】優しい、見やすい、わかりやすいを基本としている。写真掲載等工夫をしていく。

【小中学校のいじめ問題について】

〔質問〕白石からいじめをなくすため、教育委員会や先生方は日々努力していると思うが、今後の対応はどのようなのか。

〔答弁〕【教育長】いじめを撲滅できないかもしれないがゼロに向かつて頑張っていきたい。

放射性物質汚染による課題について

水落 孝子



市民にとって大きな不安の一つは、福島第一原発事故による放射性物質汚染による健康への影響並びに風評被害による生業への影響と将来への不安だと感じている。そこで、次について伺う。

〔質問〕低線量被曝についての認識はどうか。

〔答弁〕【市長】100ミリシーベルトを一度に当たるとがんになる確率が0.5%上昇するというのが定説だと私は思っている。

〔質問〕低線量被曝は、今までなかった放射能汚染を、数十年連続的に口や肺等から被曝し続けることで、しかも被曝に安全な範囲はなく、しきい値はゼロと

見るのが妥当との疫学的調査もあるが再度尋ねる。

〔答弁〕【市長】100ミリシーベルトを一度に浴びると、積み重なって100ミリシーベルト浴びるのでは違うと聞いている。私が聞いた方々の意見では、「現状では健康に影響はないでしょう」と。しかも日本人のがんの死亡率は高く3人に1人ががんで亡くなる中で、今回の事故の影響は考えられない、わからないというのが大方の先生の意見であった。

〔質問〕原発事故は、国の原発政策と東京電力が加害者であることは明白である。しかし、行政のとるべき態度は、国がやらないからやれないではなく、不安な

市民・困っている市民をしっかり救うのが先だと判断している自治体もある。宮城県内にもあるがいかがか。

〔答弁〕【市長】有識者会議の情報を入手し、その中の一言一言を読みながら、今の判断に達している。

〔質問〕健康調査は国が決めることとなれば、国の財政支援がある。そこにこだわっているのか。

〔答弁〕【市長】財政支援ではない。被曝により遺伝子を壊すとき、遺伝子2本のうち、壊すのは1本なのか2本なのか重要で、セシウム137だと弱いので1本しか壊れない。しかも人間の体の中にはそれを修復する力を持っている。そのため、現在の線量では、調査するまでもない。しかし、今後このことはしっかりと国には伝える。